

市民と行政の協働事業等に関する調査結果

調査対象

中核市35市※¹及び、令和2年4月1日中核市となった2市（吹田市，水戸市）

※1：令和2年1月15日付け平31中サ第3180号「市民協働事業にかかる調査について（依頼）」の「行政と市民活動団体等が協働して取り組む事業に対する交付金制度はありますか。」という問に対し、「ある」と回答した35市

- ・函館市・旭川市　・盛岡市　・秋田市　・山形市・前橋市・高崎市・川越市・川口市
- ・柏市　・八王子市・横須賀市・富山市　・金沢市・福井市・甲府市・岐阜市・豊橋市
- ・岡崎市・豊田市　・枚方市　・寝屋川市・姫路市・尼崎市・明石市・西宮市・鳥取市
- ・倉敷市・福山市　・下関市　・久留米市・長崎市・大分市・宮崎市・鹿児島市

継続状況

調査対象37市のうち協働のきっかけ作りの役割，協働推進の役割のある制度があるのは30市であった。ほか7市は市民活動の財政的支援を目的とする制度であり本調査の目的から外れるため、「該当なし」として扱うこととする。

30市中，継続状況を把握しているのは20市（担当部局との継続状況は19市）であり，把握していない11市においては，後追い調査を課題としている市もあった。

事業継続状況が50%以上なのは7市，最も高いのは長崎市の89%であるが，「事業によって生まれた成果品を利用するのみの事業」を含む数値である。

19市中担当部署との関係が継続している率が50%を超えているのは2市であり，継続性について課題としている市が多い。

継続させるための手法

【旭川市でも行っているもの】

- ・ 団体と担当課の連携を深めるため、事業選考に係る手続き以外、事業実施団体と協働担当課と直接行わせている。
- ・ 提案初年度から、プレゼン発表時において制度終了後についての意見交換も行っている。
- ・ 提案事業の審査項目に「持続性」を設け継続的な実施が可能かを審査のポイントにしている。
- ・ 協働に係る庁内職員研修の実施。

【旭川市では行ってないもの】

- ・ 庁内各課に配置している協働推進員を対象に協働について研修会を開催し意識向上に繋がっている。（水戸市）
- ・ 各部署に協働推進員を配置し、年1回の集合研修、月1回のメールマガジンを通じて協働事業の様子を伝えている。（倉敷市）
- ・ 年1回、各部の協働推進リーダー対象の市民協働推進連絡会を開催。（岐阜市）
- ・ 課長補佐級を対象とした協働に関する研修を行う。（宮崎市）
- ・ 担当課、財政担当課に優良な事業は翌年度事業担当課で予算確保を検討するよう依頼している。（前橋市）
- ・ 提案団体は福山市まちづくりサポートセンターに登録することを条件としているため、補助や事業が終了しても伴奏や支援は継続され関係性を保っている。（福山市）
- ・ 協働事業強化月間を設け、協働事業の促進を図っている。（岐阜市）
- ・ 採択団体が一堂に会し、事業終了後の活動について情報交換し、交流を深めるイベント（市民と行政の協働フォーラム）を実施している。（金沢市）
- ・ 行政と市民活動団体等との意見交換会（マナッポ）の実施。（豊田市）
- ・ 行政職員と市民、市民活動団体等が同じテーマについて意見交換し課題解決の手法を探るワークショップの実施。（倉敷市）
- ・ 独自の「Wマッチングシステム」により、互いに納得感の高い状態で提案が実現化されるよう工夫している。（尼崎市）
- ・ 継続性について全庁的な課題として検討を進めている（西宮市）

各市の抱える課題

- ・ 団体の事業遂行能力、体制に差がある。
- ・ 行政と団体の役割について明確な線引きをすることが難しい。
- ・ 事業終了後の協働状況については各課対応となるため把握出来ていない。
- ・ 予算化の是非を判断するにはある程度の試行期間が必要になる。
- ・ 助成期間終了後に継続性が無いことについて課題認識している。

No.		回答市	問1	問2	問3	問4	問5	問3/問2	問4/問2	問4/問3
			協働事業制度の開始年度を教えてください。	事業開始から令和2年3月31日までの実施事業数を教えてください。	実施した協働事業のうち現在も継続している、又は事業内容を一部変更して継続している事業数を教えてください。	問3の事業のうち、協働事業採択時における行政の担当部署と協働や協力関係が続いている事業数を教えてください。	行政と市民活動団体等の協働の関係性継続させるために行っていることはありますか。あればその手法等について教えてください。	全体の内、事業継続率	全体の内、担当部署と継続率	継続事業の内、担当部署との継続率
1	北海道	函館市	平成25年度	10事業	2事業	2事業	本市としても、協働事業終了後は関係性が少なくなっている点があるので、継続性については課題である。	20%	20%	100%
2	北海道	旭川市	平成22年度	33事業	12事業	4事業	協働のまちづくりを発展させていくためには、協働事業制度をきっかけに築いた協働の関係性を継続していくことが重要と考えますが、実態としては、協働事業制度の支援が終了した後の取組事業において関係性が継続している事例が少ないことから、継続につながる手法について模索しているところです。	36%	12%	33%
3	岩手	盛岡市	平成18年度	61事業	27事業	11事業	団体と担当課の連携を深めるため、事業の選考に係る手続き以外は当課を介さず、事業実施団体と協働担当課との間で行わせている。(補助金交付の手続きや精算に係る事務等)	44%	18%	41%
4	秋田	秋田市	平成28年度	15事業	12事業	9事業	協働によるまちづくりを実施するにあたり、団体の事業遂行能力や体制に差があり、また、行政と団体の役割について明確な線引きをすることが難しいと感じている。意欲的な団体が継続的な活動が出来るように、柔軟な対応を取りながらサポートしていく。	80%	60%	75%
5	山形	山形市	平成16年度	(H16年度)・NP0法人市民活動支援補助金(4事業4団体) (H17年度～H19年度)・市民活動支援補助金(26事業26団体) (H20年度～)・山形市コミュニティファンド(基金)による補助金(218事業218団体) (H27年度～)・婚活支援事業(ファンドによる団体への補助12事業12団体) (H28年度～)・婚活支援事業(ボランティア仲人団体による結婚相談会の開催)	各団体の事業の継続状況について把握していない	各団体の事業の継続状況について把握していない	主な事業としては、山形市コミュニティファンドを活用した、まちづくりを担う市民活動を財政面から支える補助制度になります。補助申請団体の全てに補助金の交付とはなりません。新たな事業展開を行うきっかけとして、市民活動の活性化に寄与するものと考えております。 なお、近年は申請団体が減少していることから、これまであまり申請がなかった福祉分野で活動を行っている団体に対して補助制度の活用を働きかけているところです。			
6	茨木	水戸市	平成22年度	31事業	18事業	11事業	協働事業提案初年度から、審査機関である水戸市協働推進委員会へのプレゼン発表時において、制度終了後の4年目以降についても意見交換を行っている。また、庁内各課に配置している協働推進員の職員に対して、協働の必要性や効果について研修会を開催し意識向上に繋げている。	58%	35%	61%
7	群馬	前橋市	平成23年度	37事業 ※昨年度採択し、今年度実施予定だった事業について、新型コロナウイルスの影響で実施を1年間延期した。	17事業	13事業	当課が関わるのは提案団体と担当課のマッチング、及び提案事業の審査・採択までのため、特段関係性を継続させるための手法はないが、審査項目に「持続性」を設け、事業を継続的に実施することが可能かを審査ポイントにしている。また、協働事業を実施した翌年度分の予算要求時に、事業担当課及び財政担当課に対し、優良な事業については、翌年度は事業担当課で予算確保を検討するよう依頼している。	46%	35%	76%
8	群馬	高崎市	平成16年度	28事業【ボランティア活動促進・啓発を目的とするボランティア担当課との協働事業(市民公益活動公募事業)。主な実施事業は講演会や体験講習会等。】	なし	なし	市民活動団体の活動状況情報収集と市からの情報提供・相談支援体制を整備し、市民活動団体と市との関係を良好に構築すること	0%	0%	0%
9	埼玉	川越市	平成21年度	180事業	市民提案型事業は回数制限(3回)により終了します。委託事業については7年間継続しているものが1事業あります。	1事業	協働にかかる庁内職員研修を実施し、市民活動が生まれやすい、継続しやすい環境の醸成を図っています。			

No.		回答市	問1	問2	問3	問4	問5	問3/問2	問4/問2	問4/問3
			協働事業制度の開始年度を教えてください。	事業開始から令和2年3月31日までの実施事業数を教えてください。	実施した協働事業のうち現在も継続している、又は事業内容を一部変更して継続している事業数を教えてください。	問3の事業のうち、協働事業採択時における行政の担当部署と協働や協力関係が続いている事業数を教えてください。	行政と市民活動団体等の協働の関係性継続させるために行っていることはありますか。あればその手法等について教えてください。	全体の内、事業継続率	全体の内、担当部署と継続率	継続事業の内、担当部署との継続率
10	埼玉	川口市	平成16年度	114事業	2事業	2事業	市民活動助成事業という市民団体からの提案に対する助成事業を実施している。団体育成の目的で実施しており、助成事業の事業継続性を審査条件の1つとしている。そのため、助成事業終了後は、団体が独自で継続できるよう助成事業を通じて、協働先の構築等に努めるよう助言している。	2%	2%	100%
11	千葉	柏市	平成17年度	19事業	8事業	7事業	行政と市民活動団体等との協働を継続されるためには、事業実施前からそれぞれの取組や課題を十分に対話を行うことが重要だと考えており、対話による関係性を構築できれば、結果的には事業が終了しても関係性は出来るものと考えております。	42%	37%	88%
12	東京	八王子市								
13	神奈川	横須賀市	平成16年度	16事業	9事業	5事業	事業開始当初から、モデル事業として3年間実施した後、どのように継続・発展させていくのかをイメージしながら進めるようにしているが、協働関係継続に特化した対策については模索中。	56%	31%	56%
14	富山	富山市	平成18年度 ※「富山市公募提案型協働事業」	54事業	18事業 ※平成30年12月時点	2事業程度 ※平成30年12月時点	職員の協働意識の醸成を図るため、「協働推進講座」を職員研修に位置付けて開催している。	33%	4%	11%
15	石川	金沢市	平成23年度	123事業	73事業	把握していない。	これまでの採択団体が一同に会し、事業終了後の活動について情報交換し交流を深めるイベントを開催している。(市民と行政の協働フォーラム)	59%		
16	福井	福井市	平成16年度	74事業	7事業	7事業	特になし	9%	9%	100%
17	山梨	甲府市	令和2年度	実績なし	実績なし	実績なし	協働によるまちづくりを支援する拠点施設として「協働支援センター」を令和2年8月に開所しました。本センターでは、活動に係る相談窓口のほか、活動室や会議室の無料貸し出し、団体が活動情報を発信できるよう掲示ボードの設置、活動を活性化するための研修の実施などを予定しています。			
18	岐阜	岐阜市	平成18年度	69事業(延べ数)	7事業	7事業	毎年1回、各部の協働推進リーダー向けに市民協働推進連絡会を開催し、市民協働についての理解を深めています。平成18年3月に「NPOとの協働事業推進のためのガイドライン」を策定し、協働事業を推進しています。毎年、協働事業強化月間を設け、協働事業の促進を図っています。	10%	10%	100%
19	愛知	豊橋市	平成19年度	204事業	不明	不明	本市では市民協働推進補助金という制度により、公益的社会貢献活動に対して支援を行っています。平成30年度よりサポート課制度を導入し、補助金事業に近い庁内の関係課を事業団体のサポート課として事業に協力させることで団体との結びつきを強める試みをしています。			
20	愛知	岡崎市	該当なし				調査対象となるデータ量が膨大になるため、回答できかねます。参考に本市のホームページに市民協働事例集が掲載されていますのでご覧ください。(https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1556/1603/p015683.html)			
21	愛知	豊田市	平成20年度	41事業 (行政提案型：33事業、市民提案型：8事業)	把握していない	把握していない	※本市では、「協働」を「共働」と表記している。 【意見交換会の実施】 行政と市民活動団体等が共働関係を構築できるような意見交換会を実施している。これは、行政職員が市民活動団体の活動を知り、共働推進の意識を持つこと、市民活動団体が、共働事業提案制度の提案に向けた情報共有、課題の相互理解を目的としたものである。また、提案制度に限らず両者がゆるくつながり、共働関係を構築することも目的としている。			
22	大阪	吹田市	該当なし							
23	大阪	枚方市	該当なし							
24	大阪	寝屋川市	該当なし							
25	兵庫	姫路市	平成18年度モデル実施 平成19年度より本格実施	117事業	不明(当課で実施している提案型協働事業制度は、単年度での実施としており、事業終了後の協働状況は把握できておりません。)	不明(当課で実施している提案型協働事業制度は、単年度での実施としており、事業終了後の協働状況は把握できておりません。)	当課で実施している提案型協働事業制度は、単年度での実施としており、市民団体と関係各課の協働のきっかけづくりとしているため、事業終了後の協働については、各々の対応となり、把握できておりません。			

No.		回答市	問1	問2	問3	問4	問5	問3/問2	問4/問2	問4/問3
			協働事業制度の開始年度を教えてください。	事業開始から令和2年3月31日までの実施事業数を教えてください。	実施した協働事業のうち現在も継続している、又は事業内容を一部変更して継続している事業数を教えてください。	問3の事業のうち、協働事業採択時における行政の担当部署と協働や協力関係が続いている事業数を教えてください。	行政と市民活動団体等の協働の関係性継続させるために行っていることはありますか。あればその手法等について教えてください。	全体の内、事業継続率	全体の内、担当部署と継続率	継続事業の内、担当部署との継続率
26	兵庫	尼崎市	平成21年度	12事業	3事業	3事業	本市の制度は、先進的な取組の提案について、将来的な各局室における予算化を見据え、制度所管課の予算でモデル的に実施するものです。各局室において予算化された場合は、基本的には何らかの協働状態が継続されるものと解しています。予算化されるか否かは、市の政策・施策の方向性や予算編成など様々な事項に左右されますが、当該取組の実施にあたって、その目的・目標、有効性、手法等について行政と提案者の双方が共通認識を有し、パートナーとして取り組める状態にあることが重要と考えています。また、各所で予算化の是非を判断する上では、ある程度の試行期間が必要であると認識しています。こうしたことから、令和2年度に、構想段階での提案を可能とするなどの制度改正を行い、独自の「Wマッチングシステム」の採用によって、互いに納得感の高い状態で提案が実現化されるよう工夫したほか、補助期間を2年から3年に延長するなどの改善を図っています。	25%	25%	100%
27	兵庫	明石市	H22～24年度で明石市市民提案型パイロット協働事業を実施。	8事業（H22～24年度）	8事業（H22～24年度）のうち、行政の施策として実施、もしくは地域運営組織の事業として実施されているものが3事業。	3事業	市民活動団体等と関係する市担当部署が、事業内容や役割分担について十分に協議すること。現制度では、行政との協働実績はないが、今後そのような事業があった場合に市担当部署へつなぐサポートも行っていきたいと考えている。 ※H24年度までの成果を踏まえ、H25年度から明石市市民活動サポート事業を開始。H25年度、市民活動サポート事業になってからは、市担当部署との事前協議や協定締結、実施にあたっての役割分担等はしておらず、経費助成が主になっている。	38%	38%	100%
28	兵庫	西宮市	平成21年度	66事業	事業実施後の後追い調査ができていないため、件数不明です。	事業実施後の後追い調査ができていないため、件数不明です。	助成期間（最長3年）終了後の事業継続性がないことについては、本市としても課題として認識し、令和2年5月に策定された「西宮市行政経営改革前期実行計画」においても課題としてあげており、今後、検討を進めることとしています。			
29	鳥取	鳥取市	平成23年度	19事業（中止含む。）	単年度補助であり、事業継続の有無については認知していない。	同左	特になし。			
30	岡山	倉敷市	平成17年度	142事業	不明	※平成26年度以降の事業については、8割程度が継続している。	例年、行政職員と市民、市民活動団体等が同じテーマについて意見交換し、課題解決の手法を探るワークショップを実施しています。また、各所属に協働推進員を配置し、集合研修（年1回）やメールマガジン（月1回）を通じて協働事業の様子を伝えています。			
31	福山	福山市	2006年度（平成18年度）	6事業	3事業	3事業	市民活動団体が始業期における活動を円滑に実施できるよう支援する市民活動スタートアップ事業補助制度、アイデアをカタチにして事業化をめざす福山未来共創塾や人財バンク制度などは、福山市まちづくりサポートセンターに登録することを条件としているため、補助や事業が終了しても伴奏や支援は継続され関係性を保っている。	50%	50%	100%
32	山口	下関市	該当なし							
33	福岡	久留米市	平成24年度	延べ155事業	24事業	21事業	-	15%	14%	88%
34	長崎	長崎市	平成21年度	19事業	17事業（但し、事業によって生まれた成果品を利用するのみの事業を含む）	5事業	貴市と同じ状況です。	89%	26%	29%
35	大分	大分市	該当なし							
36	宮崎	宮崎市	平成17年度	8事業（事業開始当初の分までさかのぼれないため、H27～R1の5カ年分の回答です。）	5事業	2事業	本市では「宮崎市市民活動支援補助金（協働型）」という制度を取り入れておりますが、貴市と同様に継続に繋がるケースが少なく、本市でも課題となっています。今年度は課長補佐級を対象とした研修を行う予定です。	63%	25%	40%
37	鹿児島	鹿児島市	該当なし							